

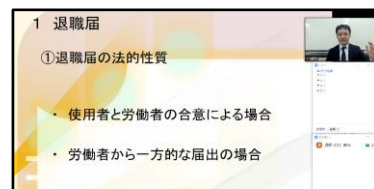
交際費の税務処理における実務ポイント

【日 程】 令和 7年 11月 19 日（水）10:00 ～ 16:00 （5 時間）

【開催形式】 オンライン受講専用 （Zoom ミーティング）

【講 師】 税理士 八木 芳岳 氏

【講義項目】 ※進行状況によって変更となる場合がございます



受講イメージ

1. 法人税法における交際費課税の概要

- (1) 会計の「利益」と法人税の税金計算上の「所得」との違い
- (2) 法人税法における交際費の取扱い
- (3) 所得税法との違い

2. 交際費等の基本的取扱い

- (1) 交際費等の定義と範囲
- (2) 交際費等の損金不算入制度の趣旨
- (3) 交際費等のうち損金算入できるもの

3. 交際費課税をめぐる近年の税制改正

- (1) 平成 26 年度税制改正
- (2) 令和 2 年度税制改正
- (3) 令和 6 年度税制改正

4. 交際費等と交際費隣接費用の区分

- (1) 交際費隣接費用とは
- (2) 交際費隣接費用のポイント
 - ・売上割戻し ・販売促進費
 - ・情報提供料 ・広告宣伝費
 - ・福利厚生費 ・会議費
 - ・その他
- (3) よくある質問 Q&A

5. 交際費等における飲食費の税務上の処理

- (1) 飲食費の税務上の区分
- (2) 10,000 円以下の飲食費規定
- (3) 接待飲食費の取扱い
- (4) よくある質問 Q&A

6. 交際費における消費税の取り扱い

- (1) 税込経理と税抜経理
- (2) インボイス対応のポイント
- (3) 帳簿への記載と書類の保存
- (4) 控除対象外消費税の取扱い
- (5) よくある質問 Q&A

7. 交際費の税務調査のポイントと対策

- (1) 税務調査で指摘されやすい理由と項目
- (2) 税務調査で指摘された場合の対応
- (3) 税務調査で指摘されないための対策
- (4) よくある質問 Q&A

本講座のポイント

- ①税務調査で問題とされることの多い交際費について、判断基準や隣接費用との区分方法から、担当者が迷いやすいポイントまで、事例を交えて解説いたします。
- ②令和 6 年度税制改正により、交際費から除外される飲食費の上限が 1 人当たり 5,000 円から 10,000 円に引き上げられたことや、近年導入されたインボイス制度や電子帳簿保存法との関係についても解説いたします。

平成 10 年 名古屋国税局入局。国税債権管理・徴収及び法人税の税務調査などを 25 年担当。
平成 21 年以降、主に上場企業等の法人税調査、法人税申告や国際税務のアドバイザー業務に従事。

実施概要・諸注意

実施日程：令和 7 年 11 月 19 日（水）10：00～16：00（5 時間）

開催形式：オンライン受講専用（Zoom ミーティング）

参加料：
（1 名分）

	参加料	消費税等	合 計
本 会 会 員	33,000 円	3,300 円	36,300 円
一 般	38,000 円	3,800 円	41,800 円

お申込み方法：日本経営協会 HP より【WEB 申込】をお願いします。

- ①日本経営協会 HP を WEB で検索
- ②ホーム画面にて **セミナー/講座** を選択
- ③ **NOMA 公開セミナー/行政管理講座 検索画面** をクリック
- ④セミナー一覧画面にて、拠点を「中部本部」とし、**検索する** をクリック
- ⑤参加希望講座を選んで、WEB 申込みから必要事項を入力
- ⑥お申し込み後、セミナー申込受付確認メールが届きます
（未着の場合は TEL にてお問い合わせください）

お申込後の流れ：①お申込み後、請求書・参加券をご連絡担当者様へお送りします。

- ②開講の3営業日前を目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）
- ③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。
- ④受講者用カメラ・マイクは任意です。必要備品はパソコンもしくはタブレットのみです。

諸 注 意：●上記参加料は 1 名分です。1 名分での申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録音・録画・映像のスクリーンショット・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
●当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴社の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。
●領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。必要となる場合は別途連絡ください。
●参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただきます。
●同業者のお申込みはお断りいたします。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。開講日の 5 営業日前から、参加料の 100%を申し受けます。
また、当日までに連絡なく欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ
〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052) 957-4172 FAX (052) 952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp
※お問合せは、平日の 9：15～17：15 をお願いいたします

